

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 ..... 280万人
- GNI 総額 ..... 93.73億ドル
- GNI 一人あたり ..... 3,080ドル
- 経済成長率 ..... 12.4%
- 失業率 ..... 5.2%
- 対外債務残高 ..... 50.80億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) ..... 4.49億ドル
- D A C 分類 ..... 低所得国
- 世界銀行分類 ..... iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対モンゴル援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	28.94	28.19	18.15(12.86)
2010年度	50.00	47.78	16.77(13.15)
2011年度	15.50	50.09	24.47(17.66)
2012年度	-	34.04	23.62(17.03)
2013年度	117.36	31.85	18.21
累 計	890.94	1,055.08	441.34(384.03)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	80.7%(1995)	98.8%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1991)	0.98人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	106.6人(1990)	27.5人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	120人(1990)	63人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.01人(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	54.0%(1990)	85.3%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

モンゴルに対する我が国ODA概要

1. 概要

モンゴルに対する我が国の経済協力は、1977年の「ゴビ・カシミア工場建設」に係る無償資金協力から始まった。同国の民主化・市場経済体制移行後、1991年度には円借款を初めて供与するなど、我が国は本格的な二国間援助を開始し、同国最大の火力発電所の改修、初等・中等学校の建設、上下水施設の整備、道路建設、防災・衛生車両の供与など、経済社会インフラの整備や人材育成を通じ、モンゴルの発展に大きく寄与してきた。

2. 意義

中国とロシアという大国に挟まれたモンゴルが、我が国の支援により、我が国と基本的価値を共有する民主主義国家としてさらに成長し発展することは、北東アジア地域の安定および我が国の安全保障と経済的繁栄にとって重要である。石炭、銅、ウラン、レアメタル・レアアース等の豊富な地下資源に恵まれる同国への支援は、我が国への資源やエネルギーの安定供給確保にも資する。

3. 基本方針

鉱物資源の輸出に大きく依存するモンゴルにおいては、産業の多角化と持続可能な経済成長を達成するための安定したマクロ経済運営が課題である。さらに、首都ウランバートル市の都市問題や都市部と地方部の地域格差が深刻化していることから、我が国は、経済成長の恩恵を貧困層まで十分に波及させるとともに、持続可能な経済成長と均衡のとれた成長に向けたモンゴル政府の取り組みを支援する。

4. 重点分野

- (1) 鉱物資源の持続可能な開発とガバナンスの強化: 鉱物資源の持続可能な開発のための計画策定や、資源関連の歳入増加を長期的な経済発展につなげるため、行政能力の向上、財政管理・金融機能の強化、高度な知識・技術を有する人材の育成、法制度整備等、ガバナンス体制の確立・定着を支援する。
- (2) 全ての人々が恩恵を受ける成長の実現に向けた支援: 産業構造の多角化を見据えた中小・零細企業を中心とする雇用創出支援や、貧困層の生活水準の改善のため、基礎的サービス強化を支援する。
- (3) ウランバートル都市機能強化: 首都における都市機能の維持・強化のため、都市計画管理に関する能力向上とともに我が国の知見と技術を活用したインフラ整備を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

( )内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	15.50 億円 ・社会セクター支援プログラム (II) (15.50)	50.09 億円 ・ウランバートル市高架橋建設計画 (国債 3/4) (19.11) ・第四次初等教育施設整備計画 (国債 3/4) (12.07) ・ウランバートル市水供給改善計画 (国債 1/4) (2.33) ・ウランバートル市消火技術及び消防機 材改善計画 (8.40) ・文化遺産センター分析機材整備計画 (0.47) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (3.00) ・日本NGO連携無償(4 件) (0.73) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.26) ・草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.72)	・内部監査及び業績モニタリングにかか る能力向上プロジェクト [12.01~14.07] ・モンゴル日本人材開発センター・ビジ ネス人材育成プロジェクト [12.01~15.01]
2012 年度	なし	34.04 億円 ・ウランバートル市高架橋建設計画 (国債 4/4) (5.05) ・第四次初等教育施設整備計画 (国債 4/4) (12.94) ・ウランバートル市水供給改善計画 (国債 2/4) (9.73) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.00) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.60) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.02) ・草の根・人間の安全保障無償(21 件) (1.70)	・鉱物資源セクター人材育成プロジェ クト [13.02~18.02]
2013 年度	117.36 億円 ・ウランバートル第四火力発電所効率化 計画 (42.01) ・工学系高等教育支援計画 (75.35)	31.85 億円 ・ウランバートル市水供給改善計画 (国債 3/4) (15.80) ・モンゴル国営放送番組ソフト整備計画 (0.72) ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (10.50) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.51) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.39) ・草の根・人間の安全保障無償(23 件) (1.93)	・調停制度強化プロジェクトフェーズ 2 [13.04~15.12] ・橋梁維持管理能力向上プロジェクト [13.06~15.09] ・国税庁徴税機能強化及国際課税取組支 援プロジェクト [13.11~16.10] ・ウランバートル市大気汚染対策能力強 化プロジェクトフェーズ 2 [13.12~17.06]
2013 年度 までの累計	890.94 億円	1,055.08 億円	441.34 億円(384.03 億円) 研修員受入 4,873 人 専門家派遣 2,332 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [ ] 内は、協力期間。

# モンゴル

表-3 我が国の対モンゴル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	22.19	34.57 (6.01)	17.92	74.68
2010年	-10.14	42.16	21.87	53.89
2011年	-6.25	58.47	31.03	83.25
2012年	35.77	45.20	29.67	110.65
2013年	109.04	31.01	25.12	165.16
累計	426.81	878.06 (6.01)	491.62	1,796.50

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、モンゴル側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対モンゴル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	日本	74.87	米国	35.38	ドイツ	34.63	韓国	16.71	スイス	8.18	74.87	200.77
2009年	日本	90.38	米国	34.93	韓国	32.47	ドイツ	28.02	スイス	10.37	90.38	234.97
2010年	日本	71.00	米国	47.19	韓国	39.27	ドイツ	31.42	スイス	11.33	71.00	246.62
2011年	日本	104.06	米国	68.72	ドイツ	37.71	韓国	32.73	スイス	15.20	104.06	296.09
2012年	日本	131.43	米国	122.07	ドイツ	46.43	韓国	34.41	スイス	15.24	131.43	389.72

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対モンゴル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	ADB Sp. Fund	28.76	IDA	20.72	EU Institutions	10.60	GFATM	4.42	UNDP	2.44	11.05	77.99
2009年	ADB Sp. Fund	78.51	IDA	64.74	GFATM	6.20	EU Institutions	5.40	GEF	2.87	7.95	165.67
2010年	IDA	32.70	ADB Sp. Fund	30.89	EU Institutions	13.42	GFATM	6.26	UNDP	2.46	8.63	94.36
2011年	IDA	60.79	ADB Sp. Fund	29.70	EU Institutions	4.95	GFATM	4.41	UNFPA	2.67	9.14	111.66
2012年	ADB Sp. Fund	55.26	IDA	29.84	GFATM	5.35	EU Institutions	3.94	UNDP	1.95	6.78	103.12

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト	12. 2~13. 7
ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査	12. 4~13. 7
石炭開発利用マスタープラン調査	12. 4~13.12

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ウランバートル市都市交通建設事業準備調査(PPP インフラ事業)	11. 9~13. 7
ウランバートル市アジルチン跨線橋建設事業準備調査	12. 3~13. 4
人材育成支援無償(JDS)準備調査	12. 8~13. 7
工学系高等教育事業準備調査	13. 5~13.12
ウランバートル市送配電網整備事業準備調査	13. 6~13.12
日本モンゴル教育病院整備計画準備調査	13. 8~14. 3
農業生産者の所得向上支援事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	13.10~14.11

出典) JICA

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ウランバートル市ナライハ区第23番幼稚園改修計画
ウランバートル市ハンオール区第34番学校改修計画
ゴビアルタイ県エレデネ郡9年制学校改修計画
スフバートル県3郡水供給改善計画
ウランバートル市スフバートル区第116番学校改修計画
ウランバートル市ソングノハイルハン区第74番学校寄宿舎改修計画
ウランバートル市チンゲルテイ区第5番学校改修計画
トゥブ県ジャルガラント郡バヤンボラグ幼稚園増築計画
ドルノド県ヘルレン郡第2番学校寄宿舎建設計画
ドルノド県技術学校改修計画
ウランバートル市スフバートル区視聴覚障害児特別学校改修計画
ゴビアルタイ県ビゲル郡12年制学校第3校舎改修計画
ザブハン県オリアスタイ郡デブシル学校第2校舎改修計画
セレンゲ県サイハン郡学校改修計画
バヤンホンゴル県バヤンホンゴル郡第3番学校改修計画
ウランバートル市ソングノハイルハン区第65番学校改修計画
ダルハンオール県オルホン郡第8番学校改修計画
ダルハンオール県オルホン郡第9番幼稚園改修計画
アルハンガイ県エルデネボルガン郡第1番学校寄宿舎改修計画
ゴビスベル県シベゴビ郡病院改修計画
ドルノゴビ県サインシャンド郡第2番幼稚園改修計画
バヤンウルギー県ボガト郡幼稚園改修計画
ヘンティ県ボルウンドゥル郡統合学校改修計画

# 主なプロジェクト所在図

## モンゴル



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ◎人材育成奨学計画(11)(12)(13)
- Ⓜ社会セクター支援プログラム(II)(11)
- Ⓜ工学系高等教育支援事業(13)
- ⑬⑭ 調停制度強化プロジェクトフェーズ2(12)
- ⑬⑭ 橋梁維持管理能力向上プロジェクト(13)

- ⑬⑭ ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト(11)
- ⑬⑭ 内部監査及び業績モニタリングにかかる能力向上プロジェクト(11)
- ⑬⑭ モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成プロジェクト(11)
- ⑬⑭ 鉱物資源セクター人材育成プロジェクト(12)
- ⑬⑭ 獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト(13)
- ⑬⑭ 国税庁徴税機能強化及国際課税取組支援プロジェクト(13)
- ⑬⑭ ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトフェーズ2(13)
- ⑬⑭ モンゴルPPP能力強化プロジェクト(13)
- Ⓜウランバートル市水供給改善計画(11)
- Ⓜ文化遺産センター分析機材整備計画(11)
- Ⓜウランバートル市消火技術及び消防機材改善計画(11)
- Ⓜモンゴル国営放送番組ソフト整備計画(13)
- Ⓜウランバートル第4火力発電所効率化事業(13)